

## 交通政策審議会航空分科会第11回技術・安全部会 議事概要

日時：平成30年3月29日（木）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

議事概要：

### <議事（1）「国の安全指標等の見直しについて」に対する主なご意見・ご指摘>

- 平成30年度以降15年で50%減を目標にしたとしても、こまめに評価していくべき。また、15年後の評価のあり方についても検討するべき。
- 自発報告制度の報告数を指標とするなら、あわせてVOICESの周知も強化するべき。
- 労働力不足を背景に、今後、外国人労働者の活用が進むと考えられるので、こうした観点からの対応も必要ではないか。

### <議事（2）「技術規制の見直しのフォローアップについて」に対する主なご意見・ご指摘>

- 経済減便を行うことができる条件として、その路線に複数便が運航している必要があると考える。また、経済減便について、近接した便もすでに満席で利用できない場合が生じてしまう可能性があることを考慮すべき。
- すでに経済減便を実施している米国ではLCCの利用は自己責任という文化があるが、日本では、LCCの業態を理解してもらうべく周知を行うべき。
- 規制見直しを行う上で情報収集等に時間を要するのではあれば、国土交通省の体制の強化も検討するべきではないか。なお、制度の見直しを行う上で、安全の維持・向上を図ることは言うまでもないが、現場に無理がないようにすることも重要。

### <議事（3）「落下物対策の強化について」に対する主なご意見・ご指摘>

- 落下物に係る補償等については、外国人にも理解されるよう、制度の根拠を明確にした上で合理的に進めていくべき。

○関係者が一丸となって、情報共有を図りながら、短期間で、落下物対策の強化策を取りまとめることができたのは有益だ。

**<議事（４）「航空安全に係る最近の動きについて」に対する主なご意見・ご指摘>**

○簡易型飛行記録装置は、簡易型と言っても数百万円程度と高価なので、導入を推進するに当たっては、義務付ける以外の選択肢として、インセンティブを与えるということも検討すべきではないか。

○小型機対策については、講習会の開催やリーフレットの作成等で確実に安全意識が浸透してきているので、引き続きこのような取組を継続していただきたい。

○可能であれば、簡易型飛行記録装置のデータをリアルタイムでモニタリングするなど、そのデータの活用にあたっては、工夫していただきたい。

○遠隔操縦型の航空機などの次世代航空機の出現に対応して、どのように安全を担保していくかなどを考えていくべきではないか。